

はじめに

犯罪の多発化傾向が顕著となってきた。

西欧・アメリカを中心とした経済的先進諸国に共通な悩みに我が国も直面している。この悩みは、構造的な社会経済的な原因を背景にして生じるものであり、その解決は極めて困難である。

西欧・アメリカの諸国は、その悩みを避けることの出来ないものとしながらも、絶え間ない努力を重ねている。警察を中心とした犯罪防止活動がそれである。

これらの国々においては、絶え間なく生じる新しい犯罪状況に、いかに新しい工夫によって、あるいはそれまでの工夫をより活性化させて対応して行くか、という極めて困難な課題と対峙し、強い社会的期待に答える努力が不断になされている。

我が国もまた同様である。

重要なことは、共通した悩みを持つものは、互いにその悩みを共有しあい、解決手法を互いに学びあうということである。

都市づくり、街づくりを専門とする者から見ると、西欧を中心に極めて興味ある「安全な街づくり」が最近急速に展開されつつある。

アメリカで主張されている「環境設計による犯罪防止 (CPTED)」、あるいはイギリスで実験段階から既に実用段階に致っている「状況的犯罪防止手法 (situational crime prevention)」が、その代表といえる。

街の中に、あるいは建築物の中に前もって「犯罪からの安全性＝防犯性能」を埋め込んでおくということは、都市計画そして建築学では、これまでその必要性は指摘されながらも十分に具体的に達成されてこなかった領域である。

特に、イギリスの状況は、アメリカに比較し、十分な実査がなされておらず、その必要性が強調される場所である。英国では、政府の威信を掛けた感じで強力な犯罪対策が進められている（参考資料3）。

都市計画そして建築学の領域において、イギリスはこれまで極めて興味関心のある独自の先進的提案をしばしば行ってきた。そのイギリスで、どのような防犯的努力が街作り、家作りで現在成されているかは、是非とも押さえておかねばならない調査研究課題である。その調査研究は、今後更に進であろう我が国の都市空間の高度化に十分な貢献をなすものとなろう。

本調査研究は、こうした状況を背景にして意図された。僅か1年という限定された期間での調査研究であり、結果には多くの制約が生じている。

しかし、この調査を嚆矢として、今後、多くの調査研究がなされることが望まれる。

最後に、こうした先進的研究を可能にして下さった（財）社会安全研究助成財団の方々、また警察庁社会安全局生活安全企画課の方々に深く感謝申し上げます。

また、イギリス現地において、多大なご援助とご指導を頂いたJohn Onslow氏（元英国建築家協会副会長）とJohn White氏（Hertfordshire警察本部建築担当官そして高井貞美氏（愛知県春日井市市民安全課課長）に感謝を申し上げたい。特に、John Onslow氏のご協力がなければ、この調査報告書は誕生しなかったことは確かである。

平成12年3月31日

安全で安心な街づくり研究会

代表 小 出 治

委員

1. 委員会

委員長	東京大学教授	小出 治
委員	(財)社会安全研究財団専務理事	山下 力
委員	長岡造形大学教授	平井邦彦
委員	警察庁生活安全企画課補佐	松尾建弘
委員	(財)都市防災研究所専務理事	栗原成彦
委員	(財)都市防災研究所研究部長	重川希志依
委員	日本女子大学教授	清永賢二**

2. 研究協力者(英国及び日本)

- (1) John Onslow 元英国建築家協会副会長
- (2) John White Hertfordshire警察本部
建築担当官
- (3) 高井貞美 愛知県春日井市市民安全課課長

3. 事務局

- (1) 都市防災研究所
- (2) 日本女子大学・清永研究室
- (3) STEP II 研究所
 - ・近藤滋夫研究員**
 - ・清永奈穂主任研究員**

** = 編集プロジェクト員で執筆者